

首相官邸

2015年1月27日提出

《イスラム国人質問題への日本政府への緊急メッセージ》

ー イスラム国にどのように対処するか！ー

日本政府は今、「あらゆる政府機関を通じて解決に努力している」「ヨルダン頼み」「シリア反政府軍頼み」「アメリカ頼み」「イギリス頼み」云々。アルジェリア人質事件以来、日本政府は何をしていたのでしょうか？

古来、日本人は、困難な問題に直面したとき、結果はどうあれ、まずは相手の懐へ真正面から飛び込み、すべての思惑を胸の中に収めて、相手と直に談判し、相手を知り、共に納得できる結論へと合意形成を作り上げてきたものです。今の日本政府にはそのような腰の据わった政治家は皆無となってしまいました。

ウサマ・ビン・ラディーン亡きあと、アルカイダは無軌道な分派が北アフリカから中東、西アジアへと区々に分散され、各々が勝手なイスラーム教の解釈を通じて、武力制圧のみを手段として跋扈してきたといえるのではないのでしょうか。

【日本が選択すべき道】

「火中の栗を拾う」これ以外に真の道はないと思えます。日本政府から直接イスラム国へ代表者を送り、直接交渉に移る以外に解決の道はないと、皆さん自身に自覚して戴きたいと思います。

＜日本の交渉の骨子＞

1. まずは対話による解決だと宣言する
2. 交渉条件は捕虜となっている人質全員の解放
3. イスラム国が求める真の目的は何かを突き詰める
4. 世界的な合意を後回しにして、イスラム国を国家として認める態度から交渉を始める
5. イスラームの本質「人間のつくったものはすべて何時かは崩壊する」という観念のもとで話を進める
6. 資金的援助として ODA 資金の向こう10年の提供を約束する(但し以下の条件を履行出来ないときには国家としては認めない)
7. イラクのスニー派(元フセイン大統領の支持派を基盤とし、イスラーム教の国家統治＝タリバーン思想を以下8・9の条件付きで)を認める

8. 「男女差別、ハッド刑、ジハード、男女子不平等の教育」の4つの項目をイスラム国に排除させる

9. 調和のとれた民主的国家運営を行うことを誓約する

これらの条件をバグダディ代表が安易に認めるとは思えませんが、何度も交渉を重ね、宗教的レベルでの交渉ではなく、人間のより本質的な哲学的範疇にまで掘り下げて説得を重ねる必要があるでしょう。

が、必ず理解を得、合意に達することが出来ると思います。なぜなら、彼らもいつまでもテロと武力衝突を続けて行くことは出来ないと思っています。どのような戦いであれ、人類の歴史すべてが闘争における着地点が必ずあるということを我々人類は嫌というほど経験してきました。ましてイスラム国は急ごしらえの軍隊であり、その根幹となる背景も何もありません。支援者そのものが漠としたネット上のつながりと、フセイン時代に築いた人脈と資金源、そして貧困に苦しむ人々の強引な誘い込み、若い世代の反社会感情に現ナマをつかませて引き込む、という戦略に長けていただけのことです。

政情不安なイラクとシリアの狭間に巧みに入り込んだバグダディの戦略はそれなりに効果はありましたが、何時までも続くことではありません。ただ、今のところ世界のどこを見渡しても、積極的にイスラム国に関与し、その本質をとらえた国も人もいません。

それを唯一実行できる可能性を秘めているのが今の日本政府なのです。この機会は、国際社会に日本の真の平和思想を知ってもらう絶好の機会でもあるのです。日本が他のどの国もなしえなかったイスラーム圏への信頼を獲得し、世界の人々に日本の平和への取り組み方を知らしめることができる千載一遇のチャンスでもあるといえます。

後藤健二さんだけでなく、現在人質となっているすべての人たちを開放し、そのかわり暴力集団であることを放棄させ、イラクとシリアの一部の土地の割譲をもってイスラーム国家を樹立させる。そしてシリアのアサド大統領を更迭し、シリアに現在の反政府勢力（自由シリア軍＝FSA）に政権を移譲させる。イラクにシーア派スンニー派両立の新たな政府を再度構築させる必要があるが、イラクの統治にかんしてはもう政教の分離をさせなければ無理でしょう。クルド自治区も別の国家としてエリアをイラクとトルコ国境に設立させる。レバノンとシリアの関係もヒズブラーの剛腕をレバノン政府内に吸収し、パレスティナ解放だけにその力を平和外交へと集中させる。最終的には軍事が決して何も解決できないということを、ムスリム全体で共有する必要がある。

これらのロードマップがある程度現実となれば、中東も余程整理され、安定した地域になるのではないかと考えます。熟慮下さり、即刻実行される勇気ある選択をされるよう期待致します。

NGO 市民プラットフォーム・ジャパン主宰 西田博一